

No.	項目	内容 (教育委員会との調整が必要な内容も含みます。)	学校・教師が担う業務に係る 3分類	チェック欄		備考(振り返り、検討内容等)
				年度 途中	年度 末	
1	朝の活動	・保護者からの生徒の欠席連絡は、欠席連絡等フォームへの入力を基本とする。	②学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務			
2	授業	・中間テストを2日間にして、教職員のテスト採点時間を確保する。	③教師の業務だが、負担軽減が可能な業務			
		・中間・期末テストの最終日を、成績処理のため、原則部活動中止する。	③教師の業務だが、負担軽減が可能な業務			
3	授業準備	・各学年の「道徳」等の学習指導案、ワークシートや資料等を共有フォルダに蓄積し、全教員が閲覧できるようにする。	③教師の業務だが、負担軽減が可能な業務			
		・教員業務支援員による、プリント類印刷業務、調査物の集計等の支援を行うようにする。	②学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務			
4	成績処理	・成績処理は、校務支援システムを活用し、ICT支援員による研修体制を整える。	③教師の業務だが、負担軽減が可能な業務			
		・ICTを活用した採点の成績処理システムを利用する。	③教師の業務だが、負担軽減が可能な業務			
		・校務支援システムの活用により、通知表の所見を、3学期のみとする。	③教師の業務だが、負担軽減が可能な業務			
		・技能教科については、定期考査の内容を軽減し、授業内で行うようにする。	③教師の業務だが、負担軽減が可能な業務			
5	生徒指導 (集団)	・登校時の見守りは、地域人材、保護者、行政等が中心に行う。	①基本的には学校以外が担うべき業務			
		・長期休業中は、PTA育成部、行政、警察など、学校以外の主体が中心となって見回りを行う。	①基本的には学校以外が担うべき業務			
		・コミュニティルームを活用し、地域人材による校内の見守りを検討する。	②学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務			
		・給食調理補助員に、給食指導への協力を得る。	②学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務			
6	生徒指導 (個別)	・支援が必要な生徒・家庭への対応について、SC、SSW、子ども家庭支援センター、家庭教育支援チームや相談室の学校支援員等の参画を得る。	②学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務			
		・家庭教育支援チームに、週1回程度、生徒への補充学習の協力を得る。	②学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務			
7	部活動・ クラブ活動	・部活動指導員による、休日の単独指導を推進する。	②学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務			
8	学校行事	・学校行事(運動会、文化祭、卒業式、入学式)などの案内文書や礼状等のスリム化を行う。	③教師の業務だが、負担軽減が可能な業務			
		・学校運営協議会委員の支援のもと、保護者も参加する「ふるさと体験学習」の実施を進める。	②学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務			
9	学校経営・ 学年経営・ 学級経営	・朝の職員連絡や職員会議資料をICT等を活用し、ペーパーレス化を図る。	③教師の業務だが、負担軽減が可能な業務			
		・共有フォルダに各分掌のデータを保存することにより、全教員が必要なデータを取り出すことが可能で、また過去の情報も得ることができるシステムとする。	③教師の業務だが、負担軽減が可能な業務			

No.	項目	内容 (教育委員会との調整が必要な内容も含みます。)	学校・教師が担う業務に係る 3分類	チェック欄		備考(振り返り、検討内容等)
				年度 途中	年度 末	
10	職員会議・ 学年会などの 会議	・職員会議をはじめとした各種会議時間を、1時間以内を目標に設定する。	③教師の業務だが、負担軽減が可能な業務			
11	事務	・教職員出勤簿については、事務職員が担当する。	②学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務			
		・校納金は、銀行からの口座振替としており、未納の場合は、事務職員から文書を出すなど、保護者に直接連絡をする。	②学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務			
12	校内研修等	・公開授業ではタブレットを使用し、参観者が授業コメントを同時に共有できるシステムで校内研修を進める。	-			
13	保護者・ PTA対応・地 域対応	・緊急時の一斉連絡(全校・学年)については、メール配信システムを活用する。	③教師の業務だが、負担軽減が可能な業務			
		・PTA活動を、できるだけPTA役員さんに協力を得ることで、教頭等の働き方改革を行っていく。	②学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務			
		・遅刻・欠席連絡や学校評価アンケート等の保護者向けの連絡について、デジタル化を推進する。	③教師の業務だが、負担軽減が可能な業務			
		・生徒下校1時間後から留守番電話に切り替え、学校から欠席者への日課連絡を廃止する。	①基本的には学校以外が担うべき業務			
		・地域人材等との連絡調整は、地域コーディネーターや学校運営協議会会長、地域学校協働活動推進員に依頼する。	①基本的には学校以外が担うべき業務			
合計(完了の数)				0	0	